

# 敬老祝い金の77歳支給は廃止 次は88歳から支給 安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書が可決 4月から値上げの水道料金は10月から基本料金無料に(4か月間)

本庄市議会



## 本庄市議会3月定例議会報告

本庄市議会第1回(3月)定例会は2月25日に開会し3月24日に閉会しました。今回は、国の「子ども誰でも通園制度」創設にともなう条例の制定、市職員・会計年度任用職員に「地域手当」を支給する条例、77歳給付の廃止などを含む敬老祝い金給付条例の改正、教育長を引き続き下野陽子氏に任命すること・公平委員に増井武文氏を引き続き選任することへの同意を求めること、人権擁護委員候補者に引き続き加川京子氏を推薦することについて意見を求めることなどの人事案件、一般会計および特別会計補正予算など計39件の議案が提案、可決されました。

請願第4号の「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める請願(埼玉県医療介護労働組合連合会・小林朱美氏提出・紹介議員・柿沼綾子)は請願・意見書ともに採択・可決されました。(意見書は裏面に記載)

最終日に提出された市長提出の追加議案、水道料金を9月検針分から4か月無料にするための補正予算は全会一致で可決されました。

また、議員提出議案が2件提出され、現在の議員定数21名を19人に削減する「本庄市議会議員定数条例の一部を改正する条例」案は、否決されました。(詳細は裏面に掲載)

### 柿沼綾子議員の一般質問

#### 1、住宅リフォーム助成制度の早期実現を

**質問** 本庄市にはエコ改修に対する補助や、介護保険などで使える、手すりの取り付けや段差の解消の改修などはあるが、県内、郡内の多くの自治体で数十年前から実施をしている住宅リフォーム助成制度がない。(風呂場や、洗面所、部屋の改修などは)個人の資産の形成にあたるという理由や、産業振興条例ができてから、という理由であったが、実際何が問題で今だに実現しないのか。

**答弁** 議員の言うように地域経済の活性化とか持続可能な住環境の維持という点では充分考えていかなければいけない制度ではあると考えるが、今ある制度との兼ね合いや予算との兼ね合いも考えながら慎重に制度設計をして対応していかなければならないと考えている。明確な目的は立てていけると考えるので効果を見図りながら考えていきたい。

#### 2、加齢性難聴の対策について

**質問** 加齢により聞こえづらくなる「加齢性難聴」は耳の奥で音を感知する細胞が減るためにおこる。聞こえづらさを補聴器で補い、栄養バランスの改善などのリスクを取り除けば、認知症の45%を予防、進行を遅らせるられるかもしれないという医学誌の報告もあると聞く。

本市のヒアリング・フレイル(聴覚機能の衰え)対策、補聴器購入につなげるために、必要な方、特に高齢者に聴力検査を実施すること、補聴器購入費の助成制度の実施について、現時点での見込みはどうか伺いたい。

**答弁** 聞こえの状態を把握するための7つの質問をHPでチェックリストとして掲載している。議員紹介の「聞こえ8030運動は80歳で30デシベルの聴力(人のささやき声が聞こえる)を保つ国民啓発運動で本市でも周知を検討していく。健康診断での聴力検査の実施は法令上の規定がないこと、住民要望が少ないことから実施の予定はない。補聴器購入の助成は県内でも増えつつある状況だが、価格に大幅な開きがあることや、使わなくなるケースもあるので、助成制度の効果には慎重な検討が必要と考えている。

#### 2024年度の政務活動費報告 柿沼綾子

収入総額 192,000 円(限度額)

支出合計 243,518 円

残金 0 円

<内訳>

広報費、広聴費、資料購入費、研究研修費等

※詳しくは市議会事務局で御覧ください。

#### 聞こえのチェックリスト

- ☐ 会話をしているときに聞き返す
- ☐ 後ろから呼びかけられると気づかない時がある
- ☐ 聞き間違いが多い
- ☐ 話し声が大きいと言われる
- ☐ 見えないところからの車の接近に気づかない
- ☐ 電子レンジなどの電子音が聞こえない
- ☐ 耳鳴りがある

日本共産党

本庄市議会ニュース

No. 174

2025年5月11日(日)

発行・日本共産党本庄市議会議員

市議会控室

本庄市本庄3-5-3市役所内

党本庄市委員会 21-2098

柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に

## 柿沼綾子議員の紹介による請願が可決され 意見書が提出されることに！(1面に請願の詳細)

### 安全・安心の医療・介護に実現のため

#### 人員増と処遇改善を求める意見書

新型コロナウイルス感染の拡大により、入院が必要にもかかわらず入院できない「医療崩壊」や、介護を受けたくても受けられない「介護崩壊」が現実となりました。これは、感染対策の遅れはもちろんのこと、他の先進諸国と比べても圧倒的に少ない医師や看護師、介護職員や保健師の不足が根本的な原因です。

日本医療労働組合連合会・埼玉県医療介護労働組合連合会などの団体が取り組んだ「2022年看護職員の労働実態調査」結果では、仕事を辞めたいと「いつも思う」と「ときどき思う」の合計は8割にものぼり、仕事を辞めたい理由(3つまで選択)では、「人手不足で仕事がきつい」6割、「賃金が安い」4割、「思うように休憩が取れない」3割、「夜勤が辛い」2割、「思うような看護ができず仕事の達成感がない」2割などと続きました。

毎年のように発生している自然災害時の対応や、新たな感染症に備えるためにも、平常時から、必要な人員体制の確保を国の責任で行い、対策の中心となる公立・公的病院や保健所の拡充など機能強化を強く求めます。そして国民誰もが安心して医療・介護を利用できるよう、保険料や一部負担金の負担軽減も必要です。よって、政府におかれましては、安全・安心の医療・介護の実現のため下記の事項について取り組むことを求め、強く要望します。

#### 記

- 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅に増員すること。
- 医療や介護現場における「夜勤交代制労働」に関わる労働環境を抜本的に改善すること。
  - 労働時間の上限規制や勤務間インターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設け、実効性を確保するための財政的支援を行うこと。
  - 夜勤交代制労働者の週労働時間を短縮すること。
  - 介護施設や有床診療所などで行われている「1人夜勤体制」をなくし、複数夜勤体制とすること。
- 新たな感染症や災害対策に備えるため、公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充すること。
- 患者・利用者の負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年3月25日

本庄市議会

## 柿沼綾子市議は 物価高騰の中、市民負担増の諸議案に反対しました

### 2025年度一般会計予算に反対討論

子育て世帯の負担軽減のため、第2子以降の保育料や、給食費の無料化が盛り込まれている点は日ごろの要望が実っている面もありますが、以下の問題点を指摘して反対しました。

- 法人市民税の制限税率を上げること1億1000万円の増収をはかること。
- 都市計画税の近隣並みの引き下げをすること。
- 住宅資金貸付事業(同和対策事業)の最後まで返済の徹底をすること。
- 国民健康保険特別会計への繰り出しで負担の軽減をはかること。
- 財政調整基金の「確実かつ効果的な運用を」という総務省通達に従い、増加する基金の活用をすること。

### 議員定数を21人から19人に減らす

#### 条例案に反対 柿沼綾子議員

議員間で検討した中でも、減らしすぎた他市のデメリットの状況や、専門家の話を聞いた結果、今のままでいいという意見など、現状のままという意見が21人中8人いました。柿沼もその中に入っています。定数検討委員会で議論し、議員・議会の役割を考えたとき、定数について変更を加えるには至らなかったということ、きちんと文書で報告書を出し、終了ということでもいいと考えるので、条例案に反対しました。

### 高すぎる国民健康保険税の引き下げを求め国保予算に反対討論

本庄市の国民健康保険税は、国保税額の所得に占める割合で見た場合、県平均を上回っています。

また、滞納世帯に対する制裁がきつ、近隣の自治体が発行していない資格証明書(窓口で10割負担になる保険証)の2桁の発行や、短期保険証の3桁の発行を続けている現状がありました。

昨年12月からマイナ保険証への一本化が行われ、短期保険証がなくなった今、今後滞納者への制裁がますますきつくなることのないように求め、国民健康保険特別会計予算に反対しました。

### 水戸市は県水購入を24年度末で停止に

#### 水道料金値上げを含む予算に反対

地方公営企業法第3条にある水道事業の目的は、あくまでも「公共福祉の増進」にあることをいふまえ、基金相当分の約10億円や内部留保資金の約11億円(見込み)、水道会計を圧迫している県水受水量を減らすよう求め、水道料金値上げ後でも老朽管更新距離は変わらない予算になっていることを指摘し、水道会計予算に反対しました。

### 介護保険特別会計予算に反対

介護報酬の引き下げで訪問介護事業所が大打撃を受けているなか、利用料の負担増を警戒し、公的給付を充実させ、国庫負担の引き上げなどを求めていくことを呼び掛けて予算に反対しました。